

No.	実施 計画 No.	国の予算 年度	推奨事業メ ニュー	所管課	交付対象事業の名 称	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業始期	【実績】 事業終期	【実施計 画】総事業 費（千 円）	A（B＋G）						事業の成果 及び 事業実施による効果			
										【実績】総事 業費（千 円）	B（C＋D＋E＋F）						G 臨時交付 金補助対 象外経費		
											臨時交付金 補助対象事 業費	C 国庫補助 額	D 臨時交付 金充当額	E その他特定 財源	F 一般財源				
【Ⅰ．物価高から国民生活を守る】										小計	451,496	429,070	428,334	0	418,645	9,640	49	736	
1	1	R5_補正	－	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（追加分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5-R6の累計給付金額 ・令和5年度分の住民税非課税世帯：@70千円×3,543世帯のうちR6計画分 ④令和5年度分の住民税非課税世帯3,543世帯	R6.1	R6.5	45,122	45,122	45,122	0	45,122	0	0	0	・対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する →【実績】対象世帯に対して令和6年1月から支給を開始した 電力・ガス・食料品等の物価高騰苦しむ低所得者世帯に対して、給付事業を実施したことで、家計の負担を軽減できた。		
2	2	R5_予備（※）	－	福祉総務課 税務課	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 定額減税補足給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5-R6の累計給付金額 ・令和5年度均等割のみ課税世帯：@100千円×821世帯、令和6年度非課税化世帯：@100千円×305世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯：@100千円×206世帯、子ども加算：@50千円×355人、定額減税を補足する給付の対象者10,473人（243,820千円）のうちR6計画分 ・事務費15,324千円（需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費、その他） ④低所得世帯等の給付対象世帯数1,332世帯、定額減税を補足する給付の対象者数10,473人	R6.4	R7.3	302,594	298,472	298,472	0	298,441	0	31	0	・対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する →【実績】対象世帯に対して令和6年7月から支給を開始した 物価高騰に苦しむ低所得世帯に対して給付事業を実施したことで、家計の負担を軽減できた。		
3	20	R5_補正	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	福祉総務課	福祉灯油購入費助成事業	※No22と同一事業 ①物価高が続く中で低所得世帯への灯油購入費助成を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【制度設計】県の低所得世帯の灯油購入に対する支援への上乘せとして、令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯6千円を支給する。 ②住民税非課税世帯への灯油購入費助成金（3,700世帯のうち） ③補助金額 令和6年度住民税非課税世帯3,700世帯×6千円のうち2,998千円 ・（特定財源）県補助分1,499千円 ④令和6年度分の住民税非課税世帯	R7.1	R7.3	16,460	2,998	2,998	0	1,499	1,499	0	0	・支援世帯数：【計画値】3,515世帯（支援率95%） →【実績値】3,390世帯（支援率96%） 物価高騰に苦しむ低所得者世帯に対して、給付事業を実施したことで、家計の負担を軽減できた。		
4	11	R5_補正	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	総務学事課	学校給食食材料費高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による給食賄材料費の増額分を市が負担し、保護者の負担軽減を図る。 ②賄材料費（高騰した分の食材購入費。ただし教職員分は除く。） ③賄材料費20円（増額分）×1,666食（1日あたり給食提供数）×192日（1年間、予備2日含む）≒6,398千円 ④児童生徒の保護者	R6.4	R7.3	6,425	6,399	6,399	0	6,398	0	1	0	・期間内における給食費単価（保護者負担分）の引上額：【計画値】0円 （1食あたりの給食費単価：小学校@295円、中学校@335円） →【実績値】0円 物価高騰による給食賄材料費の増額分を市が負担したことで、保護者の金銭面での負担軽減が図られた。		

No.	実施 計 画 No.	国の予算 年度	推奨事業メ ニュー	所管課	交付対象事業の名 称	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業始期	【実績】 事業終期	【実施計 画】総事業 費（千 円）	A（B＋G）						事業の成果 及び 事業実施による効果	
										【実績】総事 業費（千 円）	B（C＋D＋E＋F）						G 臨時交付 金補助対 象外経費
											臨時交付金 補助対象事 業費	C 国庫補助 額	D 臨時交付 金充当額	E その他特定 財源	F 一般財源		
5	12	R5_補正	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	すこやか子育て課	すこやか子育て支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、3歳以上児へ主食の無償提供を行うことで、保護者の経済的負担を軽減する。公立は施設に事業を委託し、私立は施設に補助金を交付する。 ②（公立）主食提供事業委託料、施設用備品購入費、（私立）主食提供環境整備事業費補助金、保育園等主食提供費補助金 ③主食提供事業委託料5,336千円（公立6園）、施設用備品購入費2,504千円（公立6園）、主食提供環境整備事業費補助金932千円（私立1園）、保育園等主食提供費補助金1,056千円（私立3園） ・うち、一般財源対応737千円 ④3才以上児の保護者	R6.4	R7.3	12,573	9,828	9,092	0	9,091	0	1	736	・保育園等の3歳以上児の給食費（主食費）の保護者負担額：〔計画値〕0円 →〔実績値〕0円 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、3歳以上児へ主食費の無償化により、子育て世帯の負担軽減が図られた。
6	13	R5_補正	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	産業活力課	エネルギー利用効率化促進事業（省エネ家電購入支援事業）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するため、市民の省エネルギー家電（エアコン、冷蔵庫）の購入を促進し、エネルギーを効率的に利用できる体制を整えることで、光熱費の削減を図るほか、併せてCO2の削減を図り脱炭素化を推進する。 【制度設計】補助率1/2、補助上限額を200千円（エアコン10万円/台、冷蔵庫10万円/台） ②省エネ家電購入支援補助金 ③・省エネ家電購入支援補助金19,880千円（208件） ④省エネ家電を購入する市民	R6.5	R7.2	26,005	19,880	19,880	0	19,880	0	0	0	・CO2削減量：〔計画値〕277.3t-CO2/10年 →〔実績値〕88.4t-CO2/10年 エネルギーや食料品価格等の物価高騰に対応するため、個人の省エネルギー家電（エアコン及び冷蔵庫）の購入に対し支援することで、光熱費の削減に加え、脱炭素化の推進も図られた。
7	14	R5_補正	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	都市整備課	安全安心住まいづくり事業（脱炭素化促進事業）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するため、一般世帯（一戸建住宅（個人所有））が行う断熱改修工事、開口部改修工事（複層ガラス窓、二重窓設置等）、ユニットバス化工事等に要する経費に対して補助を行うことにより、脱炭素化を促進し、一般家庭の光熱費抑制及びCO2削減を図る。 【制度設計】補助率20%、補助上限額300千円 ②安全安心住まいづくり事業費補助金（脱炭素化促進事業分） ③安全安心住まいづくり事業費補助金300千円×22件＋101千円×1件（断熱改修工事、開口部改修工事（複層ガラス窓、二重窓設置等）、ユニットバス化工事等） ④一戸建住宅（個人所有）の改修を行う一般世帯	R6.4	R7.2	6,701	7,571	7,571	0	7,571	0	0	0	・補助金を活用した断熱改修工事の実施件数：〔計画値〕20件 →〔実績値〕31件 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける一般世帯が行う断熱改修工事、開口部改修工事（複層ガラス窓、二重窓設置等）、ユニットバス化工事等に要する経費に対して補助を行ったことにより、脱炭素化を促進し、一般家庭の光熱費抑制及びCO2削減が図られた。

No.	実施 計画 No.	国の予算 年度	推奨事業メ ニュー	所管課	交付対象事業の名 称	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業始期	【実績】 事業終期	【実施計 画】総事業 費（千 円）	A（B＋G）							事業の成果 及び 事業実施による効果
										【実績】総事 業費（千 円）	B（C＋D＋E＋F）					G 臨時交付 金補助対 象外経費	
											臨時交付金 補助対象事 業費	C 国庫補助 額	D 臨時交付 金充当額	E その他特定 財源	F 一般財源		
8	21	R5_補正	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	あんしん長寿課	介護保険施設等物価高騰対策事業	※No23と同一事業 ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護保険施設の食材料費・光熱水費等の負担を軽減することで、安定的な施設運営と介護サービスの提供の維持を図る。 【制度設計】県の介護保険施設等に対する支援への上乗せとして、市内の介護保険事業所に対し利用定員に応じて支援を行う。 ・補助単価：〔食材料費〕定員1人につき入所系@10千円、通所系@3.3千円、〔光熱水費等〕定員1人につき入所系@13千円、通所系@9千円、訪問事業所@100千円（1事業所あたり） ・補助単価の1/2を県が補助する。 ②介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金 ③介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金〔食材料費〕入所系@10千円×914人＋通所系@3.3千円×340人＋〔光熱水費等〕入所系@13千円×914人＋通所系@9千円×340人＋訪問@100千円×11事業所＝26,304千円（うち16,282千円） ・（特定財源）県補助分8,141円 ④市内の介護保険事業所	R7.2	R7.3	4,000	16,282	16,282	0	8,141	8,141	0	0	・期間内において食料品の物価高騰や光熱費の高騰による影響で事業規模の縮小や廃止を行わずに、継続して運営する施設・事業所数：〔計画値〕50事業所（市内対象施設100%） →〔実績値〕事業所 48事業所（市内対象施設100%） エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護保険施設の光熱費・食材料費の負担軽減をすることで、安定的な施設運営と介護サービスの提供の維持が図られた。
9	15	R5_補正	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業振興課	かづの農業夢プラン応援事業（6次産業化事業）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける農業経営体に対し、付加価値が高く高品質な6次産業化商品の加工・販売等に必要な機械・施設等の整備を支援する。 ②かづの農業夢プラン応援事業費補助金 ③農業者の機械購入費10,704千円のうち、1,784千円（補助額市1/6、県1/3） なお、県補助は別途県で直接補助するため事業費に計上していない。 ④市内農業者（10a以上の経営面積がある、もしくは直近で15万円の販売額がある農業者）	R6.4	R6.9	1,784	1,784	1,784	0	1,784	0	0	0	・販売額（増加分）：〔計画値〕2,141千円 →〔実績値〕5,244千円 物価高騰の中6次産業化に取り組む2経営体に対して補助事業を行ったことで、投資を促進して売上を向上させ、高い費用対効果が生まれた。
10	16	R5_補正	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	産業活力課	エネルギー利用率化促進事業（省エネ設備等更新支援事業）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するため、市内事業者の省エネルギー設備の導入を促進し、エネルギーを効率的に利用できる体制を整えることで、水道光熱費の削減を図るほか、合わせてCO2の削減を図り脱炭素化を推進する。 【制度設計】補助率1/2、補助上限額1,000千円 ②省エネ設備等更新支援補助金、省エネ診断実施手数料 ③・省エネ設備等更新支援補助金10,000千円（15件） ・省エネ診断実施手数料@7.3千円×2件 ・うち、一般財源対応14.6千円 ④市内事業者	R6.7	R7.1	10,015	10,015	10,000	0	10,000	0	15	0	・CO2削減量：〔計画値〕37.8t-CO2/年 →〔実績値〕82.6t-CO2/年 エネルギーや食料品価格等の物価高騰に対応するため、事業者の省エネルギー設備（エアコン、照明器具など）の導入に対し支援することで、光熱費の削減に加え、脱炭素化の推進も図られた。

No.	実施 計画 No.	国の予算 年度	推奨事業メ ニュー	所管課	交付対象事業の名 称	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業始期	【実績】 事業終期	【実施計 画】総事業 費（千 円）	A（B＋G）						事業の成果 及び 事業実施による効果		
										【実績】総事 業費（千 円）	B（C＋D＋E＋F）						G 臨時交付 金補助対 象外経費	
											臨時交付金 補助対象事 業費	C 国庫補助 額	D 臨時交付 金充当額	E その他特定 財源	F 一般財源			
11	17	R5_補正	⑦中小企業 等に対するエ ネルギー価格 高騰対策支 援	産業活力課	中小企業DX推進 支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するため、中 小企業のDX化による市場の新規開拓や業務の効率化・改 善による生産性の向上やコスト削減を支援することで、経営の 維持・拡大を図る。 【制度設計】・補助対象経費：ソフトウェア等購入費及び利 用料、ソフトウェア等関連機器購入費、設置・設定経費、ソフ トウェア等導入に必要な指導を受けるための専門家派遣費、 コンサルティング経費、その他事業遂行のために必要となる経 費 ・補助限度額：（上限）1,000千円/社、（下限）200 千円/社 ・補助率：交付対象者④の③の場合…1/2以内、⑥の場 合…2/3以内 ②中小企業DX推進事業費補助金 ③・中小企業DX推進事業費補助金：2,539千円（3 社） ④③：企業力強化促進事業において、企業力向上アドバイ ザーからの指導を受け、DX実行計画を策定する、または策定 している者 ⑤：③にかかわらず専門家からの指導を受け、DX実行計画 を策定する者	R6.5	R7.3	10,000	2,539	2,539	0	2,539	0	0	0	・補助金利用企業数：〔計画値〕10社 →〔実績値〕3社 （内訳） ①R5企業力強化促進事業において導入 計画を策定した企業 2社 ②自社で専門家からの助言を受け導入計 画を策定する企業 1社 DXの推進による業務効率化、労働生産性の向 上を目指す企業に対し、システムや関連機器等の導 入に対する経費の一部を補助、またDX実行計画の 策定を要件としたことで、効果的な業務改善が図ら れた。	
12	18	R5_補正	⑧地域公共 交通・物流や 地域観光業 等に対する支 援	産業活力課	燃料高騰対策支援 事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するため、厳 しい経営状況が続く市内物流関連事業者（トラック運送事 業者）に対し、燃料費の一部を支援することにより、事業継 続を支援する。 【制度設計】補助単価：普通貨物自動車20千円/台、軽 貨物自動車5千円/台 ②トラック運送燃料高騰対策支援金 ③・トラック運送燃料高騰対策支援金：20千円×166台 （保有台数）＝3,320千円（軽貨物自動車分を含む。） ④市内に事業所を有する一般貨物自動車運送事業者、特 定貨物自動車運送事業者、貨物軽自動車運送事業者	R6.4	R6.9	3,320	3,320	3,320	0	3,320	0	0	0	0	・補助件数：〔計画値〕171台 （実施率83%） →〔実績値〕166台（実施率81%） ・補助金額：〔計画値〕3,420千円 →〔実績値〕3,320千円 燃料価格高騰により厳しい経営環境に直面してい る市内物流事業者（トラック運送事業者）に対し、 燃料費の一部を支援することにより、市内物流機能 の維持が図られた。
13	19	R5_補正	⑧地域公共 交通・物流や 地域観光業 等に対する支 援	生活環境課	路線バス利用助成 事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するため、市 内に加え大館・能代エリア等乗り降りが自由にできる特殊定 期券を導入し、バス路線の利用を促進することで、バス運行 事業者の経営の維持を図る。 ②路線バス定期券助成事業補助金、事務費 ③・路線バス定期券助成事業補助金（65歳以上・1か 月）@7千円×111件＋（65歳以上・3か月）@11千円 ×37件＋（65歳以上・6か月）@16.5千円×51件＋ （65歳未満・1か月）@7千円×156件＋（65歳未満・3 か月）@11千円×61件＋（65歳未満・6か月）@16.5 千円×72件＋＝4,976.5千円 ・事務費：印刷製本費337千円（チラシ印刷代279千円、 定期券印刷代58千円） ・うち、一般財源対応421千円 ④市内バス運行事業者	R6.4	R7.3	6,497	4,860	4,860	0	4,859	0	1	0	0	・路線バス定期券交付件数： 〔計画値〕500件 →〔実績値〕488件 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受 けている事業者に対し、利用者助成による支援をし たことで、バス利用者の経済的負担を軽減しながら、 バス路線の利用促進と経営維持が図られた。
【Ⅱ．物価高の克服】									小計	154,014	152,804	152,804	0	136,172	16,628	4	0	

No.	実施計画 No.	国の予算 年度	推奨事業メニュー	所管課	交付対象事業の名称	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業始期	【実績】 事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A（B＋G）						事業の成果 及び 事業実施による効果	
										【実績】総事業費（千円）	B（C＋D＋E＋F）						G 臨時交付金補助対象外経費
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源	F 一般財源		
14	7	R6_補正	－	福祉総務課	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯：@30千円×3,700世帯、子ども加算：@20千円×300人のうちR6計画分 ・事務費2,544千円（需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）） ④低所得世帯等の給付対象世帯数3,700世帯	R7.1	R7.3	119,544	119,545	119,544	0	119,544	0	1	0	・対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する →〔実績〕対象世帯に対して令和7年1月から支給を開始した 物価高騰に苦しむ低所得者世帯に対して、給付事業を実施したことで、家計の負担を軽減できた。
15	22	R6_補正	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	福祉総務課	福祉灯油購入費助成事業（R6補正分）	※No20と同一事業 ①物価高が続く中で低所得世帯への灯油購入費助成を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【制度設計】県の低所得世帯の灯油購入に対する支援への上乘せとして、令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯6千円を支給する。 ②住民税非課税世帯への灯油購入費助成金（3,700世帯のうち） ③補助金額 令和6年度住民税非課税世帯3,700世帯×6千円のうち17,342千円 ・（特定財源）県補助分8,671千円 ④令和6年度分の住民税非課税世帯	R7.1	R7.4	5,740	17,342	17,342	0	8,671	8,671	0	0	・支援世帯数：〔計画値〕3,515世帯（支援率95%） →〔実績値〕3,390世帯（支援率96%） 物価高騰に苦しむ低所得者世帯に対して、給付事業を実施したことで、家計の負担を軽減できた。
16	23	R6_補正	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	あんしん長寿課	介護保険施設等物価高騰対策事業（R6補正分）	※No21と同一事業 ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護保険施設の食材料費・光熱水費等の負担を軽減することで、安定的な施設運営と介護サービスの提供の維持を図る。 【制度設計】県の介護保険施設等に対する支援への上乘せとして、市内の介護保険事業所に対し利用定員に応じて支援を行う。 ・補助単価：〔食材料費〕定員1人につき入所系@10千円、通所系@3.3千円、〔光熱水費等〕定員1人につき入所系@13千円、通所系@9千円、訪問事業所@100千円（1事業所あたり） ・補助単価の1/2を県が補助する。 ②介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金 ③介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金〔食材料費〕入所系@10千円×914人＋通所系@3.3千円×340人＋〔光熱水費等〕入所系@13千円×914人＋通所系@9千円×340人＋訪問@100千円×11事業所＝26,304千円（うち10,022千円） ・（特定財源）県補助分5,011円 ④市内の介護保険事業所	R7.2	R7.3	22,778	10,022	10,022	0	5,011	5,011	0	0	・期間内において食料品の物価高騰や光熱費の高騰による影響で事業規模の縮小や廃止を行わずに、継続して運営する施設・事業所数：〔計画値〕50事業所（市内対象施設100%） →〔実績値〕事業所 48事業所（市内対象施設100%） エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護保険施設の光熱費・食材料費の負担軽減をすることで、安定的な施設運営と介護サービスの提供の維持が図られた。

No.	実施計画 No.	国の予算 年度	推奨事業メニュー	所管課	交付対象事業の名称	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業始期	【実績】 事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A（B＋G）						事業の成果 及び 事業実施による効果	
										【実績】総事業費（千円）	B（C＋D＋E＋F）						G 臨時交付金補助対象外経費
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源	F 一般財源		
17	24	R6_補正	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	福祉総務課	障害者支援施設等物価高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等における食材料費・光熱水費等の負担を軽減することで、安定的な施設運営と障害者福祉サービスの提供の維持を図る。 【制度設計】県の障害者支援施設等に対する支援への上乗せとして、市内の障害福祉サービス等事業所に対し利用定員に応じて支援を行う。 ・補助単価：〔食材料費〕定員1人につき入所系①（3食提供）@10千円、入所系②（2食提供）@6.6千円、通所系（1食提供）@3.3千円、〔光熱水費等〕定員1人につき入所系@13千円、通所系@9千円、訪問・相談事業所100千円（1事業所あたり） ・補助単価の1/2を県が補助する。 ②障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金5,362千円 ③〔食材料費〕入所系①@10千円×0人＋入所系②@6.6千円×24人＋通所系@3.3千円×0人＋〔光熱水費等〕入所系@13千円×175人＋通所系@9千円×292人＋相談・訪問@100千円×3事業所＝5,362千円 ・（特定財源）県補助分2,680千円 ④市内の障害福祉サービス等事業所	R7.2	R7.2	5,419	5,362	5,362	0	2,680	2,680	2	0	・期間内において光熱費等の高騰による影響で事業規模の縮小や廃止を行わずに、継続して運営する施設・事業所数：〔計画値〕33事業所（市内対象施設100%） →〔実績値〕29事業所（市内対象施設87.9%） ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等に対して支援を行い、光熱費の負担軽減をしたことで、安定的な施設運営と障害者福祉サービスの提供の維持が図られた。
18	25	R6_補正	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	すこやか子育て課	保育所等物価高騰対策事業	①食料品価格等の物価高騰の影響を受けている幼児教育施設及び保育施設における副食費の支援を行うことにより、保育園等及び保護者の負担軽減を図る。 【制度設計】県の私立保育所等に対する支援への上乗せとして、支援は私立の幼稚園、保育園における園児の利用者数に応じて行う。 ・補助単価：〔副食費〕園児1人につき@6.66千円 ・補助単価の1/2を県が補助する。 ②保育所等物価高騰対策事業費補助金 ③@6.66千円×80人＝533千円 ・（特定財源）県補助分266千円 ④市内の私立幼稚園、私立保育園	R7.3	R7.3	533	533	533	0	266	266	1	0	私立保育園等における食材料費価格の高騰に起因する副食費の保護者負担額の引上額： 〔計画値〕0円（市内対象施設100%） →〔実績値〕0円（市内対象施設100%） 食料品価格等の物価高騰の影響を受けている幼児教育施設及び保育施設における副食費の支援を行ったことで、保育所等及び保護者の負担軽減が図られた。
R6重点支援地方交付金合計						18事業	R6.1	R7.4	605,510	581,874	581,138	0	554,817	26,268	53	736	